

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室	佐野暮らしとラーメン店創業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係	支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2421	名称		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業	H31	実施方法	一部委託
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	2	移住定住の促進					その他市民に対する事業
	基本事業	1	移住対策の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市外からの移住・定住を直接的に推進するため、移住と佐野らーめん店の開業を支援する組織の自走化に向けた支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移住と佐野らーめん店の創業をワンストップで支援する佐野らーめん予備校の運営をサポートし、本市の移住及び定住の促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		予備校による転入者数	人	10	15	20	25	5
		基礎研修実施回数	回	4	6	3	2	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	佐野らーめん予備校の運営支援	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		業務委託	件	1	1	-	
		運営補助金	件	-	-	1	
		事業費計	千円	30,000	30,047	7,000	
		一般財源	千円	13,000	15,047	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	17,000	15,000	7,000	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野らーめん予備校の運営について、基礎研修等の実施、開業サポートにより、本市の移住・定住の促進を図ることができた。また、自走化に向けたイベントや体験会、食育キットの販売などを実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		予備校による転入者数	人	10	4	7	値が大きいほど良い 効果が上がった
		基礎研修実施回数	回	5	3	1	値が大きいほど良い 効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	1指標 0指標 1指標 効果は変わらない			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体は、自主運営組織とはなっていないため、経費の見直しや、食育キットの販路拡大等による財源確保が課題となっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
移住と創業を支援する取組について、佐野らーめん以外の業種への展開や、事業承継のサポート、収益化が図れる新規事業を展開できるよう支援する。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	大学等活性化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総合戦略推進室	大学等活性化支援事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	総合戦略推進係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	2421	名称		目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市大学等活性化支援事業補助金交付要綱	事業	開始年度	H30	実施方法	
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度	R11	事業分類	
	施策	2	移住定住の促進					支援事業	
	基本事業	1	移住対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市への転入者の増加を図るとともに、本市における就労、定住等の促進を図るため、市内の大学等が行う自らの特色を生かした魅力ある地域づくりを支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の大学等が活性化し、魅力ある学校となり、入学者が増えることで、若者の市内定住を促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		転入者数（年度）	人	3500	3550	3580	3610	3640
		市内大学等の在籍学生数	人	500	565	570	575	580
		10代～20代の転入者数（年度）	人	-	-	-	-	1360

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・佐野市大学等活性化支援事業補助金交付 佐野日本大学短期大学 1件	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		補助事業の進捗管理	回	3	3	3	
		事業費計	千円	5,000	5,000	5,000	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	5,000	5,000	5,000	
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	大学等が、補助金を活用して地方創生プロジェクト事業を行なったことで地域の活性化を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		転入者数（年度）	人	3606	3529	3687	値が大きいほど良い 効果が上がった
		市内大学等の在籍学生数	人	522	539	493	値が大きいほど良い 効果が下がった
		10代～20代の転入者数（年度）	人	1359	1336	1353	値が大きいほど良い 効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	2指標 0指標 1指標 効果が上がった			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

費用	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金を有効に活用してもらうため、実施する事業を精査する必要がある。
令和6年度に策定した第3期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられたことから事業実施期間を延長する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
佐野市大学等活性化支援事業補助金交付要綱による補助金交付を行う

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	移住・定住コーディネーター設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総合戦略推進室	移住・定住コーディネーター設置事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2421	名称	佐野市移住・定住コーディネーター設置要綱	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業	開始年度	R6	実施方法
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	2	移住定住の促進					相談事業
	基本事業	1	移住対策の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	移住・定住を促進するため移住・定住コーディネーターを設置し、移住希望者への情報提供や、各種相談及び支援制度の活用対応などを行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移住を検討している全国の人々に、移住相談から支援制度の情報提供といったサポートを行うことで、佐野市を移住先として選んでもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	-	-	-	300	645
		移住関連イベントの開催	回	-	-	-	4	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・移住・定住コーディネーターの募集、採用、報酬等の支払い ・移住者交流会等の開催や、相談業務、SNS等による情報発信	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		コーディネーターの採用	人	-	-	1		
		事業費計	千円	0	0	3,768		
		一般財源	千円	0	0	3,750		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	18		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	移住・定住コーディネーターの設置により、移住相談をはじめ、本市の魅力や暮らしに関する情報発信の強化と、移住者交流会などの実施を通して、移住者同士の交流を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談件数	件	-	-	687	値が大きいほど良い	#VALUE!
		移住関連イベントの開催	回	-	-	4	値が大きいほど良い	#VALUE!

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない				○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

相談件数が増加しており、移住者の受け入れ体制の強化が求められているため、他市と比較しても更なるマンパワーの確保が必要と考えている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
移住検討者への情報発信や、移住者交流会については、ニーズ把握などを行いながら効果的な実施方法を検討する必要がある。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	移住支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総合戦略推進室	移住支援事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	2421	名称		目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	佐野市移住支援金交付要綱、佐野市地方就職支援金交付要綱	事業期間	開始年度	H31	実施方法	
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類	直営	
	施策	2	移住定住の促進					現金等給付事業	
	基本事業	1	移住対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住者又は通勤者が本市に移住し中小企業等に就業又は起業した際等に、移住支援金を交付する。また、東京圏の大学を卒業後に本市へ移住し、栃木県内の企業に就職することが内定している者に対し、就職活動にかかる交通費を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	東京23区在住者及び東京23区就業者・就学者に本市へ定住してもらい、人口減少に歯止めをかける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		この事業による転入者数	人	6	15	20	30	55

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方就職支援金の要綱制定 ・対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示 ・申請に伴う相談用務 ・交付申請受付、交付決定、支払事務 ・転入者への配布物やホームページ等での周知活動 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		移住支援金交付件数	件	9	19	24		
		地方就職支援金交付件数	件	-	-	0		
		事業費計	千円	7,900	29,600	37,800		
		一般財源	千円	1,975	7,400	9,450		
		特定財源（国・県・他）	千円	5,925	22,200	28,350		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	国の要件緩和や制度拡充により、年々申請者は増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		この事業による転入者数	人	16	47	55	値が大きいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		R4	R5	R6	
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果が上がった			

(5) 費用対効果結果（自動判定）

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地方就職支援金については、令和6年度の実績がなかった。令和7年度からは、移転にかかる費用も支援対象に追加されることから、就職時期を迎える学生等への周知を図していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
本事業を知つてもらうため、ホームページやSNS等で引き続きPRを行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	若者移住・定住促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総合戦略推進室	若者移住・定住促進事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	2421	名称	佐野市若者等移住定住促進奨励金交付要綱	目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法	
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	移住定住の促進					現金等給付事業	
	基本事業	1	移住対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合等に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。また、コンパクトシティへ誘導するため、居住誘導区域での住宅取得に対し補助金を加算する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯に、市内で住宅を取得し、定住してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		この事業による転入者数	人	123	135	175	175	140

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・PRチラシの作成、配布 ・申請に伴う相談用務 ・申請受付（オンライン申請も含む）及び交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		補助金交付件数	件	48	49	42	
		事業費計	千円	9,300	11,550	9,600	
		一般財源	千円	5,799	3,902	9,600	
		特定財源（国・県・他）	千円	3,501	7,648	0	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	交付件数及びこの事業による転入者が減少した。家屋の建築費の高騰等により交付件数は減少したが、移住される方の後押しとなっていると考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		この事業による転入者数	人	158	148	140	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標				効果が下がった
	指標全体	効果が下がった				○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度からオンライン申請を導入したが、添付の不備などが多かったため、電子申請の内容を見直し、精度を高めるとともに、申請の利便性の向上に努める。また、周知の行き届かない部分がないよう、周知方法の検討を図る必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
住宅メーカーへの説明、市外の方や住宅を建てた世帯にチラシを配布する等、本制度を知ってもらうために、引き続きPRを行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	東京圏通学・通勤者支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織 課 係	部	総合政策部	予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室	東京圏通学・通勤者支援事業		2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係	佐野市東京圏通学者・通勤者定住促進奨励金交付要綱		1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系 政策 施策	体系コード	2422	名称	事業 期間	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		R3	実施方法	直営
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		終了年度	-	事業分類
	施策	2	移住定住の促進				現金等給付事業
	基本事業	2	定住化の促進				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高速バスや鉄道を利用する東京圏への通学・通勤者に対し、奨励金を交付することで、本市への移住と定住の促進を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	市民に対し、本市が東京圏への通学・通勤可能域内であることを 知つてもらうことで、定住を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		高速バス乗降人員	人	150,000	200,000	280,000	290,000	300,000
		市内各駅の定期乗車人員	千人	-	-	1,750	1,800	1,850

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・バスターミナルや高校等にチラシを設置・配布 ・ホームページでの周知 ・申請相談、申請受付、交付決定	活動指標	単位	R4	R5	R6
		交付件数（高速バス）	件	12	11	12
		交付件数（鉄道）	件	-	15	58
		事業費計	千円	435	535	2,074
		一般財源	千円	435	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	535	2,074
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年度からJR利用者への拡充や、東武鉄道とのTOBU POINTキャンペーンを実施したことから、申請者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		高速バス乗降人員	人	268,928	318,701	344,177	値が大きいほど良い 効果が上がった
		市内各駅の定期乗車人員	千人	1,708	1,726	1749	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R6とR5の 指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	効果が変わった指標
効果（R6とR5の 指標値増減）	2指標				
	0指標				
	0指標				
指標全体	効果が上がった				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

交付申請前の事前届出について、未提出者が多かったため、事前届出の提出の必要性を検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
公共交通機関と連携を図りながら、本制度についてホームページやSNS等で周知を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	結婚新生活支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	総合戦略推進室	結婚新生活支援事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	2422	名称		目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法	
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	移住定住の促進		佐野市結婚新生活支援補助金交付要綱			現金等給付事業	
	基本事業	2	定住化の促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	結婚に踏み切れない人の主な理由として、経済的な理由があることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活の経費（新居の家賃、引っ越しの費用等）の一部を補助する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	39歳以下で、世帯所得が500万円未満の新規に婚姻した夫婦を経済的に支援し、少子化対策の強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人口動態婚姻数	件	450	400	410	420	431

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 申請に伴う相談用務 交付申請受付、交付決定、交付事務 婚姻者へのチラシの配布やホームページでの周知 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金交付件数	件	13	23	39		
		事業費計	千円	3,528	6,000	7,500		
		一般財源	千円	1,176	2,000	2,500		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,352	4,000	5,000		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	婚姻者へのチラシの配布を引き続き行なったことで、申請者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人口動態婚姻数	件	396	365	378	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					
			費用は下がった				
			費用の増減無し				
			費用が増加した	○			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

経済的支援の面においては、本事業による一定の効果はあるが、婚姻数の増加に繋げるために、結婚に至るまでの支援や、安定した雇用の確保、結婚後の妊娠・出産・子育てに関する支援などを切れ目なく総合的に対策を講じる必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
本制度を知つもらうために、引き続きホームページやSNS等でPRを行う。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市奨学金返済助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	教育総務課	佐野市奨学金返済助成事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2422	名称	佐野市奨学金返済助成補助金交付要綱	目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業	開始年度	R 2	実施方法
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	2	移住定住の促進					事業分類
	基本事業	2	定住化の促進					現金等給付事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	若者の佐野市内への定住を促進するため、佐野市奨学金の返済を行っている者に対し、奨学金月額貸与額の1/2を助成する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市に居住し（住民登録有り）、佐野市奨学金を返済している若者に佐野市に引き続き居住してもらう。また、結婚、出産、住宅取得の際、安心して佐野市に住んでいただく。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付者	人	80	80	80	80	80

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	令和6年10月 佐野市奨学金返済者全員に周知チラシ及び補助金交付申請書類を送付 10月～11月 補助金交付申請受付 12月 補助金交付決定 12月 補助金交付	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		佐野市奨学金返済者	人	218	206	197		
		事業費計	千円	1,080	1,310	1,260		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,080	1,310	1,260		
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	佐野市奨学金返済者のうち54名が補助金申請日から5年間佐野市に居住することを誓約した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付者	人	47	56	54	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数		
				0指標				
				0指標				
				1指標				
				指標全体	効果が下がった			

費用

費用は下がった

費用の増減無し

費用が増加した

効果

効果が上がった

効果は変わらない

効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金の交付者は横ばいであるが、この制度により定住が促進されているか検証が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
制度の内容についてアンケートを実施し、事業の効果を検証をする。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	総合戦略推進室	「佐藤さんゆかりの地」聖地化		款	2	新規or継続	継続事業
	係	移住・定住係	プロジェクト事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	2423	名称		目	7	義務or任意	任意的事業
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	H31	実施方法
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類
	施策	2	移住定住の促進					啓発事業
	基本事業	3	効果的なPRの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国200万人の佐藤姓のルーツは、平安時代中期に本市を拠点に活躍した藤原秀郷であり、佐藤の由来は、佐野の藤原である説が有力視されている。そこで、本市を佐藤さんゆかりの地として聖地化し、本市に積極的に関わる関係人口の創出と拡大を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の人々に佐藤さん組織に関わってもらい、佐野市の認知度の向上と地域の活性化に繋げる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐藤の会会員数（SNSフォロワー数含む）	人	5,000	7,000	9,000	9,500	9,072

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 佐藤の会及び佐藤さんおもてなし隊の運営 SNSなどによる「佐藤さんゆかりの地」の積極的なプロモーション 市内企業とのオリジナル商品の開発 鈴木さんゆかりの地である海南市との連携 企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金の獲得 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		SNS投稿回数	回	2,475	2,035	1,258		
		イベント等の実施回数	回	5	8	6		
		事業費計	千円	22,008	22,637	10,548		
		一般財源	千円	10,000	10,000	2,064		
		特定財源（国・県・他）	千円	12,008	12,637	8,484		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市内企業とのオリジナル商品の開発や、海南市で行われた鈴木サミットへの参加、佐藤の日の草野球大会の開催などを、多くのメディアに取り上げてもらったことで、会員及びSNS等のフォロワー数が増加した。また、ボランティア活動に会員4名の参加があった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		佐藤の会会員数（SNSフォロワー数含む）	人	6,387	7,608	8,361	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果	
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用 ●費用は下がった ○費用の増減無し ■費用が増加した	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度から企業版ふるさと納税制度を開始したが、新規獲得があまりできていないため、引き続きアプローチを行っていく必要がある。また、市内企業とのオリジナル商品の開発においても、賛同する市内企業をより多く獲得し、会員拡大を目指していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
市内企業とのオリジナル商品の開発等により、事業に賛同する企業を獲得するほか、ふるさと納税や企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金の増額を目指す。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	移住・定住関連情報PR事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総合戦略推進室	移住・定住関連情報PR事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	2423	名称		目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり			終了年度	-	事業分類	
	施策	2	移住定住の促進					啓発事業	
	基本事業	3	効果的なPRの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市外からの移住・定住を促進するため、本市の豊かな自然環境や充実した交通網など、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	全国の人々に佐野市の魅力を知らせることで、移住定住のきっかけにしてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	17,000	18,500	21,000	23,500	11,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの作成・配布 ・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用 ・Facebook及びInstagram「佐野で暮らそう事務局」公式アカウントの運用 ・移住セミナーの開催 ・移住フェアへの出展 ・オンライン移住セミナーへの出展 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		リーフレット等の作成	部	2,500	2,000	2,000
		移住関連相談件数	件	481	533	687
		移住セミナー等の実施回数	回	3	3	4
		事業費計	千円	196	131	1,237
		一般財源	千円	196	131	1,237
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	移住を検討している方の多くは、本市のポータルサイトから支援制度等の情報を得ている。また、移住セミナーや移住者交流会といったイベントの実施状況もこのサイトから発信している。今後もSNS等を活用しながら情報発信を効果的に行っていく。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	10,619	11,323	6,297	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断					効果	R5とR6の比較
		R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった		効果が変わらない	
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない		効果が下がった	
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった		効果が下がった	
	指標全体	効果が下がった			費用は下がった		費用の増減無し	
					費用が増加した		費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度から移住セミナーや移住者交流会等のイベントを実施しており、また、移住相談件数も増加していることから、職員が管理しているFacebookやInstagramといったSNS等について、より強化を図るために委託の検討が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
InstagramやFacebookといったSNS等の効果的な情報発信を行っていくために外部委託を行うほか、全国規模の移住フェア等への積極的な出展。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	移住体験宿泊促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総合戦略推進室	移住体験宿泊促進事業		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	移住・定住係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	2423	名称	佐野市移住体験宿泊事業 実施要綱	目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法	
	政策	4	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	2	移住定住の促進					啓発事業	
	基本事業	3	効果的なPRの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	移住検討者が移住体験住宅に宿泊し、本市の良好な生活環境を実際に体験することで、本市への移住促進を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市外に居住し、本市に移住を検討している人に、佐野市の暮らしを体験してもらい、本市へ移住してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		おためし住宅稼働日数	日	150	225	240	250	250
		この事業による移住者数	人	2	5	10	10	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・利用者との移住相談 ・移住体験住宅の運営及び修繕、清掃、維持管理費等の支払い ・移住体験住宅のPR、周知 ・移住体験ツアーによる見学	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		おためし住宅管理日数	日	365	365	365		
		事業費計	千円	1,867	1,846	2,235		
		一般財源	千円	1,587	576	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	280	1,270	2,235		
		（うち受益者負担）	千円	280	270	270		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	移住体験住宅が広く認知されたことで、稼働日数が増加した。また、移住者数が減少したものの、移住体験住宅を利用したことでも移住に繋がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		おためし住宅稼働日数	日	212	237	252	値が大きいほど良い	効果が上がった
		この事業による移住者数	人	1	4	2	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断					効果
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	R5とR6の比較
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	○	費用の増減無し	
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		費用が増加した	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

6か月先まで予約が埋まっている利用状況から、引き続き民間主体で運営するゲストハウス等と連携していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き、民間主体で運営するゲストハウス等と連携し、SNS等で周知を図っていく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）